様式第１号（第６条関係）

サプライチェーンCO2排出量見える化支援専門家派遣等依頼書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

１　事業者の概要等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業・団体の概要 | 名称 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 本店所在地 | 〒 |
| 事業の実施地 | ※本店所在地と同じときは記載省略 |
| 業種 |  |
| 資本金（単位：百万円） |  |
| 従業員数 | 　　　　　　人（正社員のみ）　　　　　人（パート・アルバイト含む） |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　依頼の内容

|  |  |
| --- | --- |
| （1）CO2排出量見える化に取り組む目的 |  |
| （2）CO2排出量見える化に取組む上で助言・指導を受けたい内容 | **次の項目のうち、該当する事項に☑を入れること。**[ ]  ア CO2排出量の見える化を進めていくための要所や意義を学びたい[ ]  イ **自社・事業所全体**のエネルギー消費量を把握したい[ ]  ウ **自社・事業所全体**のCO2等温室効果ガス排出量を算定したい[ ]  エ **製品・サービス別**にエネルギー消費量を把握したい[ ]  オ **製品・サービス別**のCO2等温室効果ガスの排出量を算定したい[ ]  カ エネルギー又は温室効果ガスの削減目標を設定したい[ ]  キ エネルギー又は温室効果ガスについて削減対策（再生エネルギー調達、切り替え、燃料転換等）を検討したい[ ]  ク エネルギー又は温室効果ガスの削減について計画（目標達成の実現性、費用算出、投資回収年数等）を作成したい[ ]  ケ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**※アを選択された場合は「出張セミナー型」となる。****※イ以降を選択された場合は「算定支援型」となる。** |
| （3）希望対応区分 | [ ]  出張セミナー型　(オンライン又は現地派遣)[ ]  算定支援型(オンライン又は現地派遣)　 |
| （4）CO2排出量を把握したい事業概要 | CO2排出量を把握したい事業の概要を記入すること。 |
| （5）CO2排出量を把握したい具体的な製品・サービス | **※（2）のエ又はオを選択した場合は必ず記入すること。**CO2排出量を把握したい具体的な製品又はサービスの内容とその選定理由〇製品又はサービス（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）〇選定した理由（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）○大まかな生産過程（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （6）派遣希望日等 | 〇出張セミナー型の場合　**※できるだけ候補日を複数記入すること。**・派遣希望日：〇算定支援型の場合・派遣受入可能期間：　　　　　月～　　　　月**※派遣を受け入れることができる曜日、時間帯等を記入すること。**（派遣の流れ（例））①キックオフ、対象製品等の生産過程（ライフサイクルフロー）の把握　　②ライフサイクルフロー図の作成③CO2排出量算定の説明と算定に必要なデータ項目精査④CO2排出量算定、算定結果に基づく削減対策の立案⑤CO2排出量算定結果等のまとめ |
| （7）具体的に助言・指導を受けたい内容 | 【経緯、現状課題など、具体的に助言・指導を受けたい内容を記入すること】 |

３　制約事項

　　依頼に当たっては、次の事項について相違ないことを制約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 制約 | 項目 |
|  | 依頼書等の記載内容が事実であること。 |
|  | 過去2年間の事業活動に関し、故意又は過失による法令違反をしていないこと。（関係会社及び法人等の代表権を有する役員等を含む） |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 |

（注）制約する場合は、各項目の制約欄に〇を記載すること。

※事務局記入用

|  |
| --- |
|  |